

【セゾン共創日本ファンド】

2026年4月号

セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

3月の日本株式市場は、-11.2%の下落となり、同月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比-10.4%の下落となりました。

当ファンドの基準価額は、全業種がマイナス寄与となる中、特に機械、電機・精密、素材・化学などの下落が大きく、基準価額を押し下げる要因となりました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行いました。

3月の日本株式市場は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて原油が大きく上昇、リスク回避姿勢が強まり、散発的に買い戻しの動きは見られたものの戦闘激化への警戒感は収まらず、大きく下落しました。

当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。短期の市場の変動に惑わされることなく、引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。

なお、今月の銘柄紹介は三井不動産です。直近では組入上位10銘柄に入っておりませんが、バリュエーションを考慮しつつ、ウェイト調整をしながら将来の企業価値の成長を期待できると判断して保有を継続しております。



ポートフォリオマネージャー 岩下理人

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

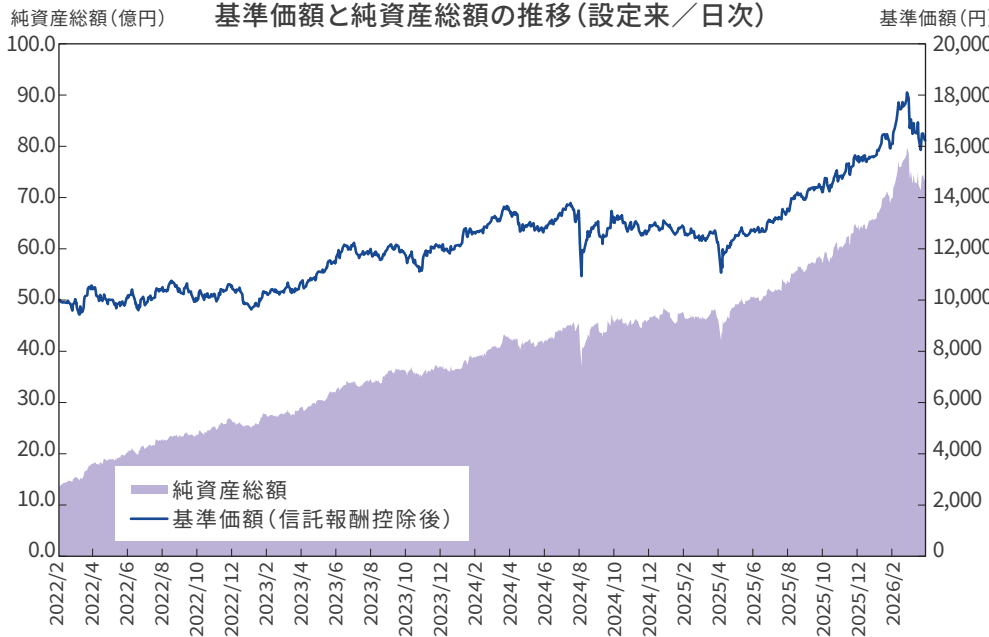
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

作成基準日: 2026年3月31日

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

【基準価額と純資産総額】(2026年3月31日現在)



基準価額

16,229円

純資産総額

73.2億円

【騰落率】(2026年3月31日現在)

期間	騰落率
1カ月	-10.36%
6カ月	12.64%
1年	32.46%
3年	51.96%
設定来	62.29%

【資産別比率】(2026年2月27日現在)

資産	比率	資産	比率
株式	96.82%	短期金融資産等	3.18%

【業種別比率(11セクター)】(2026年2月27日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	資本財・サービス	25.73%	7	金融	3.97%
2	情報技術	16.88%	8	コミュニケーション・サービス	2.76%
3	素材	12.33%	9	不動産	2.38%
4	一般消費財サービス	11.72%	10	公益事業	0.00%
5	生活必需品	11.66%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	9.39%		合計	96.82%

【組入上位10銘柄(全銘柄数35)】(2026年2月27日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	五洋建設	1893	プライム市場	資本財・サービス	8.03%
2	クボタ	6326	プライム市場	資本財・サービス	4.89%
3	塩野義製薬	4507	プライム市場	ヘルスケア	4.56%
4	デンカ	4061	プライム市場	素材	4.50%
5	堀場製作所	6856	プライム市場	情報技術	4.44%
6	大塚ホールディングス	4578	プライム市場	ヘルスケア	4.25%
7	ARTIENCE	4634	プライム市場	素材	4.14%
8	東京センチュリー	8439	プライム市場	金融	3.97%
9	ライフコーポレーション	8194	プライム市場	生活必需品	3.63%
10	住友林業	1911	プライム市場	一般消費財サービス	3.40%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名: 三井不動産 (銘柄コード 8801)

三井不動産は、1673年に三井高利が開いた呉服店「越後屋」を起源とする三井グループの中核企業です。「越後屋」はその後さまざまな事業を手がけ、1909年に日本初のホールディング・カンパニーである「三井合名会社」となりました。1914年には三井家所有の土地・建物を管理する不動産課が設置され、関東大震災の復興のなかで規模・技術及び文化性において国際水準のビルである「三井本館」を竣工させるなど日本のビル建設にも大きな影響を与えました。この不動産課が1941年に独立して現在の三井不動産が誕生しました。その後1950年代後半の高度経済成長期を前に、臨海部の埋め立て事業を通して大規模コンビナートや企業団地の形成に大きく寄与するなど、オーガナイザーとしての「デベロッパー」への道を歩み始めます。以降、日本橋を拠点にオフィスビル、商業施設、住宅、物流施設など幅広い不動産事業を展開、高度経済成長期以降は都市再開発を牽引し、近年では「日本橋再生計画」や大規模複合開発を通じて街づくりを推進しています。同社はグループ長期経営方針として「& INNOVATION 2030」を掲げ、「コア事業の成長」「新たなアセットクラスへの展開」「新事業領域」の3本の道を通じ、2030年度前後の「ありたい姿」である「産業デベロッパーとして社会の付加価値の創出に貢献」することを目指しています。

3月の市場動向

株式

上旬は、イスラエルと米国がイランへの軍事攻撃を開始したことを受けてリスク回避姿勢が強まり、原油や天然ガスなどエネルギー価格の上昇によるインフレ警戒の高まりから下落しました。中旬にかけては、トランプ米大統領がイランに無条件降伏を要求し、イランが対米強硬派とみられるモジタバ師を最高指導者に選出したことで、戦争の長期化懸念が強まり下落しました。その後、トランプ米大統領が戦争の早期終結見通しを示したことから反発しました。中旬は、戦争の長期化を背景とした原油価格の上昇や、プライベートクレジットを巡る懸念から下落しました。下旬にかけては、エネルギー価格の高止まりへの警戒感を背景に景気の先行き懸念が強まり下落しました。下旬は、イランが米国の停戦案を拒否したと報じられたことから、戦争の長期化懸念が強まり下落しました。

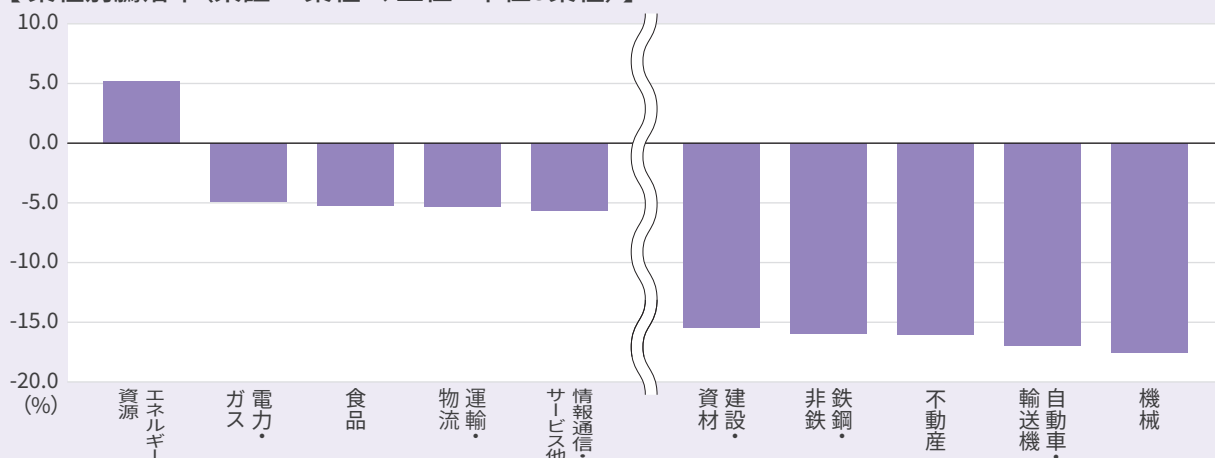
【主要指数の概況】

	騰落率
TOPIX[東証株価指数]	-11.19%
日経平均株価	-13.23%

【為替の概況】

	レート	騰落率
ドル(円)	158.72	1.71%(円安)

【業種別騰落率(東証17業種※、上位・下位5業種)】



※東証17業種とは、東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズです。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

・特化型運用を行います。

徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。

・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。

企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。

※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料：ありません。

○信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。

○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。